

平成 3 0 年 度

福 山 市 水 道 事 業 会 計 予 算 書

福 山 市 工 業 用 水 道 事 業 会 計 予 算 書

福 山 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算 書

平成 3 0 年 度

福 山 市 水 道 事 業 会 計 予 算

議第14号

平成30年度福山市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成30年度福山市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	210,446戸
(2) 年 間 総 配 水 量	50,104,668立方メートル
(3) 一 日 平 均 配 水 量	137,273立方メートル
(4) 主要な建設改良事業	4,180,567千円
ア 第六期拡張事業	126,000千円
イ 配水管整備事業	2,483,000千円
ウ 配水管及び施設改良事業	1,571,567千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 水道事業収益		8,923,116千円
第 1 項 営業収益		8,310,968千円
第 2 項 営業外収益		612,147千円
第 3 項 特別利益		1千円
	支	出
第 1 款 水道事業費		7,630,531千円
第 1 項 営業費用		6,652,506千円
第 2 項 営業外費用		963,024千円
第 3 項 特別損失		5,001千円
第 4 項 予 備 費		10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額4,368,005千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額294,484千円、過年度分損益勘定留保資金等4,073,521千円で補てんするものとする。）。

収		入
第 1 款	水道事業資本的収入	2,436,548千円
第 1 項	企業債	2,000,000千円
第 2 項	県補助金	112,533千円
第 3 項	その他補助金	5,904千円
第 4 項	出資金	210,990千円
第 5 項	補償金及び負担金	107,120千円
第 6 項	固定資産売却代金	1千円
支		出
第 1 款	水道事業資本的支出	6,804,553千円
第 1 項	建設改良費	4,282,717千円
第 2 項	企業債償還金	2,516,836千円
第 3 項	予備費	5,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
配水管整備事業	平成31年度	140,000千円
施設改良事業	平成31年度	300,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
水道事業	2,000,000千円	普通貸借又は証券発行	年 6.0% 以 内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還することができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用・営業外費用・特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 976,351千円

(2) 交際費 150千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、51,400千円と定める。

2018年(平成30年)2月27日提出

福山市長 枝 廣 直 幹

福山市水道事業会計
予算に関する説明書

平成30年度福山市水道事業会計予算実施計画

水道事業収益的収入及び支出

収 入 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			8,923,116	
	1 営業収益		8,310,968	
		1 給水収益	7,962,263	水道料金収入
		2 他会計負担金	45,222	一般会計負担金
		3 その他営業収益	303,483	諸手数料及びその他収入
	2 営業外収益		612,147	
		1 受取利息	2,400	預金利息
		2 他会計負担金	26,556	一般会計負担金
		3 長期前受金戻入	518,734	長期前受金収益化額
		4 雑収益	64,457	その他雑収入
	3 特別利益		1	
		1 固定資産売却益	1	不用固定資産売却益

支 出 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費			7,630,531	
	1 営業費用		6,652,506	
		1 原水及び浄水費	1,546,565	取水、導水、浄水及び送水に要する諸経費
		2 配水費	1,022,137	配水に要する諸経費
		3 給水費	204,100	給水及び量水器の修繕工事等に要する諸経費
		4 業務費	256,172	料金等の調定及び徴収に要する諸経費
		5 総係費	310,127	事業運営管理に要する総括的諸経費
		6 減価償却費	3,165,656	固定資産の減価償却費
		7 資産減耗費	147,749	固定資産等除却費

支 出			(単位 千円)	
款	項	目	予 定 額	備 考
	2 営業外費用		963,024	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	780,857	企業債利息等
		2 消費税及び地方消費税	179,830	
		3 雑 支 出	2,337	その他雑支出
	3 特別損失		5,001	
		1 固定資産売却損	1	不用固定資産売却損
		2 過年度損益修正損	5,000	過年度損益修正損
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

水道事業資本的収入及び支出

収 入			(単位 千円)	
款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業資本的収入			2,436,548	
	1 企 業 債		2,000,000	
		1 企 業 債	2,000,000	建設改良事業に充てる企業債
	2 県 補 助 金		112,533	
		1 県 補 助 金	112,533	建設改良事業に対する県補助金
	3 その他補助金		5,904	
		1 その他補助金	5,904	建設改良事業に対するその他補助金
	4 出 資 金		210,990	
		1 出 資 金	210,990	建設改良事業等に対する一般会計出資金

収 入			(単位 千円)	
款	項	目	予 定 額	備 考
	5 補償金及び負担金		107,120	
		1 工 事 負 担 金	61,995	配水管及び給水施設に対する工事負担金
		2 他 会 計 負 担 金	45,125	一般会計負担金
	6 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	不用固定資産売却見込額

支 出			(単位 千円)	
款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業資本的支出			6,804,553	
	1 建設改良費		4,282,717	
		1 第六期拡張費	126,000	第六期拡張事業に要する経費
		2 配水管整備費	2,483,000	配水管整備事業に要する経費
		3 配水管改良費	479,299	配水管新設及び改良に要する経費
		4 施設改良費	1,092,268	諸施設の設置及び改良に要する経費
		5 諸設備費	102,150	水道メーターその他固定資産購入費
	2 企業債償還金		2,516,836	
		1 企業債償還金	2,516,836	企業債元金償還金
	3 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

建物	15年	～	50年
構築物	10年	～	60年
機械及び装置	8年	～	20年
車両運搬具	5年		
工具器具及び備品	4年	～	15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

ダム使用权	55年
施設使用权	15年
庁舎使用权	47年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度の末日における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度の末日における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度の末日における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

平成30年度福山市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	998,101
減価償却費	3,165,656
固定資産除却費	72,993
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,756
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	816
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 38,617
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 356
長期前受金戻入額	△ 518,734
受取利息及び受取配当金	△ 2,400
支払利息	780,857
未収金の増減額 (△は増加)	36,295
未払金の増減額 (△は減少)	65,748
たな卸資産の増減額 (△は増加)	50
小計	4,563,165
利息及び配当金の受取額	2,400
利息の支払額	△ 780,857
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,784,708

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,881,969
有形固定資産の売却による収入	2
県補助金による収入	112,533
その他補助金による収入	5,904
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	45,125
工事負担金による収入	61,835
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,656,570

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,516,836
他会計からの出資による収入	210,990
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 305,846

資金減少額	177,708
資金期首残高	4,474,036
資金期末残高	4,296,328

給 与 費 明 細 書

(単位 千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	水道事業 損益勘定支弁職員	6	[18] 73	273	332,169	219,511	551,953	111,244	663,197
	資本勘定支弁職員	—	[5] 40	—	161,289	100,715	262,004	51,150	313,154
	合 計	6	[23] 113	273	493,458	320,226	813,957	162,394	976,351
前 年 度	水道事業 損益勘定支弁職員	6	[19] 80	494	368,256	278,382	647,132	122,067	769,199
	資本勘定支弁職員	—	[6] 39	—	156,100	96,432	252,532	48,777	301,309
	合 計	6	[25] 119	494	524,356	374,814	899,664	170,844	1,070,508
比 較	水道事業 損益勘定支弁職員	—	[△1] △ 7	△ 221	△ 36,087	△ 58,871	△ 95,179	△ 10,823	△ 106,002
	資本勘定支弁職員	—	[△1] 1	—	5,189	4,283	9,472	2,373	11,845
	合 計	—	[△2] △ 6	△ 221	△ 30,898	△ 54,588	△ 85,707	△ 8,450	△ 94,157

[]内は短時間勤務職員で外数

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職手当	期末勤勉 手 当	賞与引当金 繰 入 額	退職給付費
本年度		18,727	10,934	14,734	720	41,928	9,120	155,492	41,665	26,906
前年度		19,007	10,987	15,196	720	49,128	9,120	163,945	42,420	64,291
比 較		△ 280	△ 53	△ 462	—	△ 7,200	—	△ 8,453	△ 755	△ 37,385

1 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	手 当	計				
本 年 度	事業管理者	1	—	3,260	2,221	5,481	833	6,314	
	その他の特別職	5	273	—	—	273	—	273	
	計	6	273	3,260	2,221	5,754	833	6,587	
前 年 度	事業管理者	1	—	3,260	2,404	5,664	851	6,515	
	その他の特別職	5	494	—	—	494	—	494	
	計	6	494	3,260	2,404	6,158	851	7,009	
比 較	事業管理者	—	—	—	△ 183	△ 183	△ 18	△ 201	
	その他の特別職	—	△ 221	—	—	△ 221	—	△ 221	
	計	—	△ 221	—	△ 183	△ 404	△ 18	△ 422	

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	[23] 113	—	490,198	318,005	808,203	161,561	969,764	職員数欄の〔 〕内は、短時間勤務職員で外数である。
前年度	[25] 119	—	521,096	372,410	893,506	169,993	1,063,499	
比 較	[△2] △ 6	—	△ 30,898	△ 54,405	△ 85,303	△ 8,432	△ 93,735	

(2) 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給料	△ 30,898	給与改定に伴う増加分	936	給与改定の状況 29年度給料の改定率 0.18% 29年度給与改定実施時期 平成29年4月1日
		昇給に伴う増加分	8,988	
		その他の増減分	△ 40,822	職員数の変動等に係る増減分
手当	△ 54,405	給与改定に伴う増加分	8,322	時間外勤務手当 75 期末勤勉手当 4,848 賞与引当金繰入額 1,515 退職給付費 1,884 給与改定に伴う増
		その他の増減分	△ 62,727	扶養手当 △ 280 住居手当 △ 53 通勤手当 △ 462 特殊勤務手当 — 時間外勤務手当 △ 7,275 管理職手当 — 期末勤勉手当 △ 13,113 賞与引当金繰入額 △ 2,275 退職給付費 △ 39,269 給与改定に伴う増

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		企 業 職
30年1月1日現在	平均給料月額	316,083 円
	平均給与月額	368,275 円
	平均年齢	41歳5月
29年1月1日現在	平均給料月額	321,921 円
	平均給与月額	379,738 円
	平均年齢	42歳

イ 初任給 平成30年1月1日現在

区 分	企 業 職	一般会計の制度
		一 般 職
高校卒	151,500 円	151,500 円
大学卒	185,800 円	185,800 円

ウ 級別職員数

区 分	企 業 職			区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
30年1月1日現在	1級	[-] 9	[-] 7.76	29年1月1日現在	1級	[-] 10	[-] 8.55
	2級	[-] 22	[-] 18.96		2級	[-] 24	[-] 20.51
	3級	[25] 34	[96.15] 29.31		3級	[32] 21	[100.00] 17.95
	4級	[1] 23	[3.85] 19.83		4級	[-] 31	[-] 26.50
	5級	[-] 18	[-] 15.52		5級	[-] 21	[-] 17.95
	6級	[-] -	[-] -		6級	[-] 1	[-] 0.85
	7級	[-] 8	[-] 6.90		7級	[-] 8	[-] 6.84
	8級	[-] 1	[-] 0.86		8級	[-] -	[-] -
	9級	[-] 1	[-] 0.86		9級	[-] 1	[-] 0.85
	計	[26] 116	[100.00] 100.00		計	[32] 117	[100.00] 100.00

〔 〕内は短時間勤務職員で外数

(級別の標準的な職務内容)

平成30年1月1日現在

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
企 業 職	職 員	上 級 職 員	主 任 職 員	主 査	次 長・調 整 員	課 長 補 佐 ・ 専 門 員	課 長・主 幹	部 長・参 与	局 長

エ 昇給

区 分		企業職	区 分		企業職		
本 年 度	(A) 職員数	113 人	前 年 度	(A) 職員数	119 人		
	(B) 昇給に係る職員数	111 人		(B) 昇給に係る職員数	115 人		
	号給数別内訳	2号給		5 人	号給数別内訳	2号給	5 人
		3号給		9 人		3号給	12 人
		4号給		93 人		4号給	93 人
		6号給		3 人		6号給	4 人
8号給	1 人	8号給	1 人				
比率 (B) / (A)		98.23 %	比率 (B) / (A)		96.64 %		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計 (月分)	職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	2.075 [0.975]	2.075 [1.225]	0.25 [0.1]	4.4 [2.3]	有	
前 年 度	2.025 [0.95]	2.025 [1.2]	0.25 [0.1]	4.3 [2.25]	有	
一般会計の制度	2.075 [0.975]	2.075 [1.225]	0.25 [0.1]	4.4 [2.3]	有	

[]内は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置分	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%加算	職員の区分に応じて 定める調整額を加算
一般会計 の 制 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%加算	職員の区分に応じて 定める調整額を加算

キ 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率	0.15%
支給対象職員の比率	8.27%
代表的な特殊勤務手当の名称	危険手当

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同じ	—
住 居 手 当	同じ	—
通 勤 手 当	同じ	—

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	平成29年度末までの支払 義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
	千円		千円
配水管整備事業	140,000	—	—
施設改良事業	300,000	—	—

に 関 す る 調 書

平成30年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
期 間	金 額	企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金
	千円	千円	千円
平成31年度	140,000	138,000	2,000
平成31年度	300,000	—	300,000

平成30年度福山市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成31年3月31日）

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
ア 土 地		4,446,019		
イ 建 物	3,956,941			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,993,939</u>	1,963,002		
ウ 構 築 物	98,733,272			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 41,317,670</u>	57,415,602		
エ 機 械 及 び 装 置	17,734,446			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 12,509,871</u>	5,224,575		
オ 車 両 運 搬 具	78,742			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 70,497</u>	8,245		
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	685,277			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 442,093</u>	243,184		
キ 建 設 仮 勘 定		783,364		
有形固定資産合計			70,083,991	
(2) 無 形 固 定 資 産				
ア ダ ム 使 用 権		17,278,093		
イ 施 設 利 用 権		1,825		
ウ 庁 舎 利 用 権		39,525		
エ 電 話 加 入 権		5,159		
無形固定資産合計			17,324,602	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
ア 出 資 金		7,600		
投資その他の資産合計			7,600	
固 定 資 産 合 計				87,416,193
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 及 び 預 金			4,296,328	
(2) 未 収 金		248,957		
貸 倒 引 当 金		<u>△ 49,295</u>	199,662	
(3) 貯 蔵 品			21,282	
(4) 前 払 費 用			9,838	
(5) そ の 他 流 動 資 産			1,874	
流動資産合計				<u>4,528,984</u>
資 産 合 計				<u><u>91,945,177</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企業債合計

36,307,812

36,307,812

(2) 引当金

ア 退職給付引当金
引当金合計

993,675

993,675

固定負債合計

37,301,487

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企業債合計

2,439,101

2,439,101

(2) 未払金

1,031,287

(3) 前受金

1,671

(4) 引当金

ア 賞与引当金
イ 法定福利費引当金
引当金合計

41,665

7,714

49,379

(5) その他流動負債

37,150

流動負債合計

3,558,588

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 受贈財産評価額
長期前受金収益化累計額

2,528,619

△ 991,111

1,537,508

イ 寄附金
長期前受金収益化累計額

67

△ 64

3

ウ 国庫補助金
長期前受金収益化累計額

10,675,327

△ 4,465,588

6,209,739

エ 県補助金
長期前受金収益化累計額

290,796

△ 56,723

234,073

オ その他補助金
長期前受金収益化累計額

9,719

△ 226

9,493

カ 工事負担金
長期前受金収益化累計額

13,607,094

△ 8,767,479

4,839,615

キ 他会計負担金
長期前受金収益化累計額

2,330,223

△ 1,466,845

863,378

ク その他長期前受金
長期前受金収益化累計額

26,406

△ 24,508

1,898

長期前受金合計

13,695,707

繰延収益合計

13,695,707

負債合計

54,555,782

資 本 の 部

6 資	本	金		
(1) 資	本	金		34,338,480
	資	本	金	合 計
				<u>34,338,480</u>
7 剰	余	金		
(1) 資	本	剰	余	金
	ア	受	贈	財
		産	評	価
				額
				241,446
	イ	国	庫	補
				助
				金
				25,180
	ウ	県	補	助
				金
				339
	エ	工	事	負
				担
				金
				184,641
	オ	他	会	計
				負
				担
				金
				9,341
	カ	そ	の	他
				資
				本
				剰
				余
				金
				94
				<u>94</u>
				資
				本
				剰
				余
				金
				合 計
				461,041
(2) 利	益	剰	余	金
	ア	利	益	積
				立
				金
				75,373
	イ	当	年	度
				未
				処
				分
				利
				益
				剰
				余
				金
				2,514,501
				<u>2,514,501</u>
				利
				益
				剰
				余
				金
				合 計
				2,589,874
				<u>2,589,874</u>
				剰
				余
				金
				合 計
				3,050,915
				<u>3,050,915</u>
				資
				本
				合 計
				37,389,395
				<u>37,389,395</u>
				負
				債
				資
				本
				合 計
				91,945,177
				<u>91,945,177</u>

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 442,937千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金 65,523千円を取り崩すものとする。

(2) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 38,909千円を取り崩すものとする。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 6,898千円を取り崩すものとする。

平成29年度福山市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

	千円	千円	千円
1 営業収益			
（1）給水収益	7,427,800		
（2）他会計負担金	45,970		
（3）その他営業収益	283,978	7,757,748	
2 営業費用			
（1）原水及び浄水費	1,246,643		
（2）配水費	934,140		
（3）給水費	205,145		
（4）業務費	250,336		
（5）総係費	317,834		
（6）減価償却費	3,021,375		
（7）資産減耗費	109,626	6,085,099	
営業利益			1,672,649
3 営業外収益			
（1）受取利息	4,443		
（2）他会計負担金	29,040		
（3）長期前受金戻入	502,918		
（4）雑収益	86,778	623,179	
4 営業外費用			
（1）支払利息及び 企業債取扱諸費	809,906		
（2）雑支出	16,865	826,771	△ 203,592
経常利益			1,469,057
5 特別利益			
（1）固定資産売却益	21,491		
（2）長期前受金戻入	114,419		
（3）その他特別利益	36,042	171,952	
6 特別損失			
（1）資産減耗費	119,043		
（2）過年度損益修正損	5,460		
（3）その他特別損失	106	124,609	47,343
当年度純利益			1,516,400
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益 剰余金変動額			1,711,153
当年度未処分利益剰余金			3,227,553

平成29年度福山市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成30年3月31日）

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
ア 土 地		4,445,190		
イ 建 物	3,914,880			
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,901,252		2,013,628	
ウ 構 築 物	95,587,214			
減 価 償 却 累 計 額	△ 39,446,138		56,141,076	
エ 機 械 及 び 装 置	17,431,586			
減 価 償 却 累 計 額	△ 11,911,720		5,519,866	
オ 車 両 運 搬 具	76,624			
減 価 償 却 累 計 額	△ 69,696		6,928	
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	651,485			
減 価 償 却 累 計 額	△ 387,453		264,032	
キ 建 設 仮 勘 定		391,004		
有形固定資産合計			68,781,724	
(2) 無 形 固 定 資 産				
ア ダ ム 使 用 権		17,822,968		
イ 施 設 利 用 権		3,680		
ウ 庁 舎 利 用 権		40,640		
エ 電 話 加 入 権		5,159		
無形固定資産合計			17,872,447	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
ア 出 資 金		7,600		
投資その他の資産合計			7,600	
固 定 資 産 合 計				86,661,771
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 及 び 預 金			4,474,036	
(2) 未 収 金		285,252		
貸 倒 引 当 金		△ 49,651		235,601
(3) 貯 蔵 品				21,332
(4) 前 払 費 用				9,838
(5) そ の 他 流 動 資 産				1,874
流動資産合計				<u>4,742,681</u>
資 産 合 計				<u><u>91,404,452</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企業債合計

36,746,913

36,746,913

(2) 引当金

ア 退職給付引当金
引当金合計

1,032,292

1,032,292

固定負債合計

37,779,205

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企業債合計

2,516,836

2,516,836

(2) 未払金

854,435

(3) 前受金

1,671

(4) 引当金

ア 賞与引当金
イ 法定福利費引当金
引当金合計

38,909

6,898

45,807

(5) その他流動負債

37,150

流動負債合計

3,455,899

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 受贈財産評価額
長期前受金収益化累計額

2,528,619

△ 940,414

1,588,205

イ 寄附金
長期前受金収益化累計額

67

△ 64

3

ウ 国庫補助金
長期前受金収益化累計額

10,675,327

△ 4,264,425

6,410,902

エ 県補助金
長期前受金収益化累計額

178,263

△ 53,831

124,432

オ その他補助金
長期前受金収益化累計額

3,815

0

3,815

カ 工事負担金
長期前受金収益化累計額

13,545,259

△ 8,546,477

4,998,782

キ 他会計負担金
長期前受金収益化累計額

2,285,098

△ 1,424,363

860,735

ク その他長期前受金
長期前受金収益化累計額

26,406

△ 24,236

2,170

長期前受金合計

13,989,044

繰延収益合計

13,989,044

負債合計

55,224,148

資 本 の 部

6 資	本	金		
(1) 資	本	金		32,416,337
	資	本	金	合 計
				<u>32,416,337</u>
7 剰	余	金		
(1) 資	本	剰	余	金
ア	受	贈	財	産
				評 価
				額
				241,446
イ	国	庫	補	助
				金
				25,180
ウ	県	補	助	金
				339
エ	工	事	負	担
				金
				184,641
オ	他	会	計	負
				担
				金
				9,341
カ	そ	の	他	資
				本
				剰
				余
				金
				94
				<u>94</u>
				461,041
資本剰余金合計				461,041
(2) 利	益	剰	余	金
ア	利	益	積	立
				金
				75,373
イ	当	年	度	未
				処
				分
				利
				益
				剰
				余
				金
				3,227,553
				<u>3,227,553</u>
				3,302,926
利益剰余金合計				3,302,926
剰余金合計				<u>3,763,967</u>
資	本	合	計	<u>36,180,304</u>
負	債	資	本	合
				計
				<u>91,404,452</u>

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 518,427千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金 105,635千円を取り崩すものとする。

(2) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 37,447千円を取り崩すものとする。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 6,478千円を取り崩すものとする。

平成 30 年 度 福 山 市 水 道
水 道 事 業 収 益 の
収

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 水道事業収益			8,923,116	9,017,501
	1 営業収益		8,310,968	8,252,148
		1 給水収益	7,962,263	7,901,271
		2 他会計負担金	45,222	45,970
		3 その他営業収益	303,483	304,907
	2 営業外収益		612,147	602,157
		1 受取利息	2,400	162
		2 他会計負担金	26,556	29,627
		3 長期前受金戻入	518,734	505,376
		4 雑収益	64,457	66,992
	3 特別利益		1	163,196
		1 固定資産売却益	1	47,498
		2 長期前受金戻入	—	114,419
		3 その他特別利益	—	1,279

事業会計予算説明書

収入及び支出

入

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
△ 94,385			
58,820			
60,992	一般用水道料 公衆浴場用 水道料 臨時用水道料	7,955,875 5,656 732	210,443戸 3戸
△ 748	他会計負担金	45,222	消火栓維持経費に対する一般会計負担金 6,000円/栓 7,537栓
△ 1,424	手 数 料 工 費 負 担 金 下 水 道 事 業 会 計 負 担 金	16,384 247,590 39,509	給水工事手数料 2,700件 16,284 給水装置工事事業者指定手数料 100 加入金 2,700件 水道メーター管理等負担金
9,990			
2,238	預 金 利 息	2,400	
△ 3,071	他会計負担金	26,556	未普及地域解消事業等に対する一般会計負担金
13,358	受 贈 財 産 評 価 額 国 庫 補 助 金 県 補 助 金 そ の 他 補 助 金 工 事 負 担 金 他 会 計 負 担 金 そ の 他 長 期 前 受 金	50,697 201,163 2,892 226 221,002 42,482 272	償却資産の減価償却等見合い分の収益化
△ 2,535	その他雑収益	64,457	三川ダム小水力発電売電収入外
△ 163,195			
△ 47,497	固 定 資 産 売 却 益	1	不用固定資産売却益
△ 114,419			
△ 1,279			

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 水道事業費			7,630,531	7,744,468
	1 営業費用		6,652,506	6,620,410
		1 原水及び浄水費	1,546,565	1,420,531
		2 配水費	1,022,137	1,147,263

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説明
	区分	金額	
△ 113,937			
32,096			
126,034	給料	65,341	一般職 18人
	手当等	29,423	職員手当
	賞与引当金額	5,571	
	繰入額		
	法定福利費	18,558	職員法定福利費
	法定福利費	1,032	
	引当金繰入額		
	旅費	16	
	備用品費	10,542	事務用消耗品費外
	燃料費	890	自動車用燃料費外
	光熱水費	1,624	電気料金外
	動力費	219,032	電力料
	通信運搬費	3,993	電話料外
	委託料	217,176	汚泥処理業務等委託料 22,157 施設管理業務委託料 189,603 その他委託料 5,416
	手数料	84	申請手数料外
	賃借料	8,612	機器借上料外
	修繕費	165,214	施設修繕費 163,053 水質機器修繕費 1,512 自動車修繕費 649
	衛生費	41	衛生用消耗品費外
	薬品費	97,015	浄水処理用薬品費外
	材料費	50	施設修理用資材費
	負担金	375,284	ダム関連負担金 ・三川ダム交付金 5,458 ・八田原ダム交付金 144,881 ・三川ダム管理費 33,138 ・八田原ダム管理費 127,512 ・三川ダム施設更新費 63,837 施設管理負担金 150 その他負担金 308
	購読料	67	定期購読料
	受水費	326,944	沼田川水道用水供給事業受水費外
	租税公課	56	自動車重量税
△ 125,126	給料	91,610	一般職20人
	手当等	44,224	職員手当
	賞与引当金額	7,208	
	繰入額		
	法定福利費	26,197	職員法定福利費
	法定福利費	1,308	
	引当金繰入額		
	備用品費	4,596	事務用消耗品費外
	燃料費	1,226	自動車用燃料費外
	光熱水費	1,284	電気料金外
	動力費	145,192	電力料

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
		3 給 水 費	204,100	230,321
		4 業 務 費	256,172	280,554

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説明
	区分	金額	
	通信運搬費 委託料	6,782 172,229	電話料外 配水管等修繕業務委託料 38,068 施設管理業務委託料 108,811 漏水調査業務委託料 24,366 その他委託料 984
	手数料 賃借料 修繕費	3,351 723 513,920	申請手数料外 土地借上料外 施設修繕費 37,481 配水管等修繕費 475,645 自動車修繕費 594 その他修繕費 200
	衛生費 薬品費 負担金 租税公課	14 2,097 72 104	衛生用消耗品費外 滅菌用薬品費外 会費負担金外 自動車重量税
△ 26,221	給料 手当等 賞与引当金額 繰入額 法定福利費 法定福利費 引当金繰入額 旅費 備用品費 燃料費 通信運搬費 委託料 手数料 賃借料 修繕費 材料費 補助金 租税公課	71,797 33,371 5,753 20,105 1,010 6 1,047 334 90 52,432 3 309 14,797 32 3,000 14	一般職 13人 職員手当 職員法定福利費 事務用消耗品費外 自動車用燃料費 電話料外 水道メーター取替業務等委託料 51,502 その他委託料 930 検査手数料 機器借上料外 水道メーター修繕費 14,678 自動車修繕費 119 施設修理用資材費 私有配水管更新補助金 自動車重量税
△ 24,382	給料 手当等 賞与引当金額 繰入額 法定福利費 法定福利費 引当金繰入額 備用品費 通信運搬費 委託料 手数料 賃借料	22,979 10,989 1,716 6,618 311 3,395 20,088 175,471 14,494 22	一般職 5人 職員手当 職員法定福利費 事務用消耗品費外 郵便料外 営業関連業務委託料 153,996 システム運用保守業務等委託料 21,475 収納事務手数料外 機器借上料

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
		5 総 係 費	310,127	347,523
		6 減 価 償 却 費	3,165,656	3,083,357

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
	負 担 金	72	会費負担金
	購 読 料	17	定期購読料
△ 37,396	給 手 料 等	80,442	特別職 1人・一般職 17人
	手 当	58,636	職員手当 46,843 児童手当等 11,793
	賞 与 引 当 金	7,507	
	繰 入 額		
	賃 金	11,665	臨時職員 延 1,260人
	報 酬	273	上下水道事業経営審議会委員 5人
	法 定 福 利 費	36,576	職員法定福利費 34,670 賃金法定福利費 1,906
	法 定 福 利 費	1,435	
	引 当 金 繰 入 額		
	退 職 給 付 費	26,906	退職給付引当金繰入額
	旅 費	5,828	
	被 服 費	419	
	備 消 品 費	3,710	事務用消耗品費外
	燃 料 費	689	自動車用燃料費
	光 熱 水 費	3,905	電気料金外
	印 刷 製 本 費	330	予算書印刷費外
	通 信 運 搬 費	3,315	電話料外
	委 託 料	18,052	施設管理業務委託料 2,687 宿日直業務委託料 3,047 システム運用保守業務等委託料 4,418 その他委託料 7,900
	手 数 料	34	申請手数料外
	賃 借 料	654	機器借上料外
	修 繕 費	6,467	施設修繕費 5,959 自動車修繕費 402 その他修繕費 106
	衛 生 費	123	衛生用消耗品費外
	厚 生 費	7,697	健康診断料外
	保 險 料	12,737	賠償責任保険料外
	補 償 金	1,100	職員公務災害見舞金
	負 担 金	13,275	会費負担金外 3,716 システム負担金外 9,537 その他負担金 22
	交 際 費	150	
	研 修 費	677	職員研修費外
	購 読 料	348	定期購読料
	諸 謝 金	940	講師等謝礼金
	租 税 公 課	78	自動車重量税
	貸 倒 引 当 金	6,159	
	繰 入 額		
82,299	有 形 固 定 資 産	2,617,811	建物減価償却費 92,687 構築物減価償却費 1,871,532 機械及び装置減価償却費 598,151 車両運搬具減価償却費 801
	減 価 償 却 費		

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
		7 資 産 減 耗 費	147,749	110,861
	2 營 業 外 費 用		963,024	989,414
		1 支払利息及び企業 債取扱諸費	780,857	835,133
		2 消費税及び地方消 費税	179,830	151,978
		3 雑 支 出	2,337	2,303
	3 特 別 損 失		5,001	124,644
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	1
		2 過年度損益修正損	5,000	5,600
		3 資 産 減 耗 費	—	119,043
	4 予 備 費		10,000	10,000
		1 予 備 費	10,000	10,000

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
	無形固定資産 減価償却費	547,845	工具器具及び備品減価償却費 54,640 ダム使用権減価償却費 544,875 施設利用権減価償却費 1,855 庁舎利用権減価償却費 1,115
36,888	固定資産 除却費 たな卸資産 減耗費	147,699 50	固定資産除却費 72,993 撤去工事費外 74,706
△ 26,390			
△ 54,276	企業債利息 借入金利息	779,857 1,000	一時借入金利息
27,852	租 税 公 課	179,830	
34	その他雑支出	2,337	
△ 119,643			
—	固定資産 売却損	1	不用固定資産売却損
△ 600	過年度損益 修正損	5,000	
△ 119,043			
—			
—			

水 道 事 業 資 本 的
収 入

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 水道事業資本的収入			2,436,548	2,429,187
	1 企 業 債		2,000,000	2,000,000
		1 企 業 債	2,000,000	2,000,000
	2 県 補 助 金		112,533	—
		1 県 補 助 金	112,533	—
	3 その他補助金		5,904	—
		1 その他補助金	5,904	—
	4 出 資 金		210,990	145,352
		1 出 資 金	210,990	145,352
	5 補償金及び負担金		107,120	144,489
		1 工 事 負 担 金	61,995	99,962
		2 他 会 計 負 担 金	45,125	44,527
	6 固定資産売却代金		1	7,799
		1 固定資産売却代金	1	7,799
	7 国 庫 補 助 金		—	131,547
		1 国 庫 補 助 金	—	131,547

収 入 及 び 支 出
入

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
7,361			
—			
—	企 業 債	2,000,000	第六期拡張事業及び配水管整備事業に充てる企業債
112,533			
112,533	県 補 助 金	112,533	水道施設耐震化事業費補助金 対象額 337,600の1/3
5,904			
5,904	その他補助金	5,904	二酸化炭素排出抑制対策事業費補助金 対象額 11,809の1/2
65,638			
65,638	出 資 金	210,990	水道施設耐震化事業等に対する一般会計出資金
△ 37,369			
△ 37,967	工 事 負 担 金	57,793	配水管布設工事負担金
	工 費 負 担 金	4,202	設計監督費負担金
598	他会計負担金	45,125	消火栓設置に対する一般会計負担金 571,200円/栓 79栓
△ 7,798			
△ 7,798	固 定 資 産 売 却 代 金	1	不用固定資産売却見込額
△ 131,547			
△ 131,547			

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 水道事業資本の支出			6,804,553	6,943,204
	1 建設改良費		4,282,717	4,355,658
		1 第六期拡張費	126,000	226,000
		2 配水管整備費	2,483,000	2,409,000
		3 配水管改良費	479,299	760,882

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
△ 138,651			
△ 72,941			
△ 100,000	給料 手当等 賞与引当金額 繰入額 法定福利費 法定福利費 引当金繰入額 備用品費 燃料費 手数料 修繕費 保険料 支払工事費 租税公課	3,856 2,226 352 1,203 68 369 66 2 53 38 117,760 7	一般職 1人 職員手当 職員法定福利費 事務用消耗品費外 自動車用燃料費 検査手数料 自動車修繕費 自動車損害保険料 配水管布設工事 φ250 L=1,560m 自動車重量税
74,000	給料 手当等 賞与引当金額 繰入額 法定福利費 法定福利費 引当金繰入額 旅費 備用品費 燃料費 通信運搬費 委託料 手数料 賃借料 修繕費 保険料 支払工事費 購読料 租税公課	94,679 53,211 8,315 29,092 1,598 128 1,982 470 114 96,230 5 261 368 185 2,196,269 66 27	一般職 24人 職員手当 職員法定福利費 事務用消耗品費外 自動車用燃料費 電話料外 設計業務委託料外 その他委託料 検査手数料 機器借上料外 自動車修繕費外 自動車損害保険料 配水管整備工事 ・基幹管路整備工事 φ250~700 L= 3,373m ・重要管路整備工事 φ75~300 L= 5,929m ・一般管路整備工事 φ50~250 L=16,496m 定期購読料 自動車重量税
△ 281,583	給料 手当等 賞与引当金額 繰入額 法定福利費 法定福利費 引当金繰入額 備用品費	24,379 10,740 1,837 6,665 297 234	一般職 5人 職員手当 職員法定福利費 事務用消耗品費外

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
		4 施設改良費	1,092,268	769,591
		5 諸設備費	102,150	190,185
	2 企業債償還金		2,516,836	2,582,546
		1 企業債償還金	2,516,836	2,582,546
	3 予備費		5,000	5,000
		1 予備費	5,000	5,000

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
	燃 料 費	202	自動車用燃料費
	通 信 運 搬 費	113	電話料外
	手 数 料	2	検査手数料
	修 繕 費	81	自動車修繕費
	保 險 料	62	自動車損害保険料
	支 払 工 事 費	434,680	新設工事 58,530 支障移転工事 98,670 布設替工事外 277,480
	租 税 公 課	7	自動車重量税
322,677	給 料	38,375	一般職 10人
	手 当 等	20,628	職員手当
	賞 与 引 当 金	3,406	
	繰 入 額		
	法 定 福 利 費	11,572	職員法定福利費
	法 定 福 利 費	655	
	引 当 金 繰 入 額		
	旅 費	25	
	備 消 品 費	647	事務用消耗品費外
	燃 料 費	66	自動車用燃料費
	通 信 運 搬 費	92	電話料
	委 託 料	72,380	設計業務委託料外
	修 繕 費	30	自動車修繕費
	保 險 料	12	自動車損害保険料
	土 地 購 入 費	320	加圧施設用地購入費
	支 払 工 事 費	944,060	取水施設整備工事 127,589 ・出原浄水場取水井改良工事 浄水施設整備工事 26,544 送水施設整備工事 269,650 ・中津原浄水場場内送水管布設工事外 配水施設整備工事 202,511 加圧施設整備工事 317,766 ・伊勢丘ポンプ所新築工事外
△ 88,035	施 設 機 械 等	102,150	水道メーター購入費 56,920 機器等購入費 45,230
△ 65,710	購 入 費		
△ 65,710	企 業 債 償 還 金	2,516,836	企業債元金償還金
—			
—			

平成 3 0 年 度

福 山 市 工 業 用 水 道 事 業 会 計 予 算

議第15号

平成30年度福山市工業用水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度福山市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水事業所数	27か所
(2) 年間総配水量	80,854,767立方メートル
(3) 一日平均配水量	221,520立方メートル
(4) 主要な建設改良事業	962,609千円
ア 工業用水道第二期改築事業	455,000千円
イ 配水管及び施設改良事業	507,609千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入
第1款	工業用水道事業収益	3,263,112千円
第1項	営業収益	2,999,441千円
第2項	営業外収益	263,670千円
第3項	特別利益	1千円
支		出
第1款	工業用水道事業費	2,587,563千円
第1項	営業費用	2,402,865千円
第2項	営業外費用	174,697千円
第3項	特別損失	1千円
第4項	予備費	10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,255,615千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額62,781千円、過年度分損益勘定留保資金1,192,834千円で補てんするものとする。）。

収		入	
第 1 款	工業用水道事業資本的収入		86,201千円
第 1 項	国庫補助金		86,200千円
第 2 項	固定資産売却代金		1千円
支		出	
第 1 款	工業用水道事業資本的支出		1,341,816千円
第 1 項	建設改良費		994,753千円
第 2 項	企業債償還金		345,063千円
第 3 項	予備費		2,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
施設改良事業	平成31年度	450,000千円

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用・営業外費用・特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	300,143千円
(2) 交際費	150千円

2018年(平成30年)2月27日提出

福山市長 枝 廣 直 幹

福山市工業用水道事業会計
予算に関する説明書

平成30年度福山市工業用水道事業会計予算実施計画

工業用水道事業収益的収入及び支出

収 入 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業収益			3,263,112	
	1 営業収益		2,999,441	
		1 給水収益	2,993,393	工業用水道料金収入
		2 その他営業収益	6,048	その他雑収入
	2 営業外収益		263,670	
		1 受取利息	3,760	預金利息
		2 他会計負担金	4,139	一般会計負担金
		3 長期前受金戻入	210,444	長期前受金収益化額
		4 雑収益	45,327	その他雑収入
	3 特別利益		1	
		1 固定資産売却益	1	不用固定資産売却益

支 出 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業費			2,587,563	
	1 営業費用		2,402,865	
		1 原水及び浄水費	1,145,313	取水、導水、浄水及び送水に要する諸経費
		2 配水及び給水費	49,173	配水及び給水に要する諸経費
		3 業務及び総係費	203,896	料金等の調定、徴収に要する諸経費並びに事業運営管理に要する総括的諸経費
		4 減価償却費	974,882	固定資産の減価償却費
		5 資産減耗費	29,601	固定資産除却費

支 出 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 営業外費用		174,697	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	47,361	企業債利息等
		2 消費税及び地方消費税	125,336	
		3 雑 支 出	2,000	その他雑支出
	3 特別損失		1	
		1 固定資産売却損	1	不用固定資産売却損
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

工業用水道事業資本的收入及び支出

収 入 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業資本的收入			86,201	
	1 国庫補助金		86,200	
		1 国庫補助金	86,200	建設改良事業に対する国庫補助金
	2 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	不用固定資産売却見込額

支

出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業資本的支出			1,341,816	
	1 建設改良費		994,753	
		1 工業用水道第二期改築費	455,000	工業用水道第二期改築事業に要する経費
		2 配水管改良費	190,918	配水管新設及び改良に要する経費
		3 施設改良費	316,691	諸施設の設置及び改良に要する経費
		4 諸設備費	32,144	水道メーターその他固定資産購入費
	2 企業債償還金		345,063	
		1 企業債償還金	345,063	企業債元金償還金
	3 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 15年 ～ 50年

構築物 10年 ～ 60年

機械及び装置 8年 ～ 20年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 4年 ～ 15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

ダム使用権 55年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度の末日における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度の末日における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度の末日における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

平成30年度福山市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	612,768
減価償却費	974,882
固定資産除却費	29,601
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 384
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	55
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,029
長期前受金戻入額	△ 210,444
受取利息及び受取配当金	△ 3,760
支払利息	47,361
未収金の増減額 (△は増加)	55,138
未払金の増減額 (△は減少)	110,709
小計	<u>1,613,897</u>
利息及び配当金の受取額	3,760
利息の支払額	<u>△ 47,361</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,570,296</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,027,467
有形固定資産の売却による収入	2
国庫補助金による収入	86,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 941,265</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 345,063
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 345,063</u>

資金増加額	283,968
資金期首残高	5,187,978
資金期末残高	<u>5,471,946</u>

給 与 費 明 細 書

(単位 千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	工業用水道事業 損益勘定支弁職員	—	[1] 29	—	115,277	86,107	201,384	41,244	242,628
	資本勘定支弁職員	—	[-] 7	—	28,542	19,509	48,051	9,464	57,515
	合 計	—	[1] 36	—	143,819	105,616	249,435	50,708	300,143
前 年 度	工業用水道事業 損益勘定支弁職員	—	[2] 31	—	127,744	103,851	231,595	44,750	276,345
	資本勘定支弁職員	—	[-] 7	—	29,076	19,677	48,753	9,529	58,282
	合 計	—	[2] 38	—	156,820	123,528	280,348	54,279	334,627
比 較	工業用水道事業 損益勘定支弁職員	—	[△1] △ 2	—	△ 12,467	△ 17,744	△ 30,211	△ 3,506	△ 33,717
	資本勘定支弁職員	—	[-] —	—	△ 534	△ 168	△ 702	△ 65	△ 767
	合 計	—	[△1] △ 2	—	△ 13,001	△ 17,912	△ 30,913	△ 3,571	△ 34,484

[]内は短時間勤務職員で外数

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	管理職手当	期末勤勉 手 当	賞与引当金 繰 入 額
	手 当 の 内 訳	本年度	6,464	675	4,556	3,610	123	16,724	2,640	46,717
前年度		5,482	675	4,268	4,411	123	18,355	2,640	51,592	13,914
比 較		982	—	288	△ 801	—	△ 1,631	—	△ 4,875	△ 997
手 当 の 内 訳	区 分	退職給付費								
	本年度	11,190								
	前年度	22,068								
	比 較	△ 10,878								

1 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	手 当	計				
本 年 度	事業管理者	—	—	3,260	2,221	5,481	833	6,314	職員数欄の事業管 理者は水道事業会 計に計上
	その他の特別職	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	3,260	2,221	5,481	833	6,314	
前 年 度	事業管理者	—	—	3,260	2,404	5,664	851	6,515	
	その他の特別職	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	3,260	2,404	5,664	851	6,515	
比 較	事業管理者	—	—	—	△ 183	△ 183	△ 18	△ 201	
	その他の特別職	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	△ 183	△ 183	△ 18	△ 201	

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	[1] 36	—	140,559	103,395	243,954	49,875	293,829	職員数欄の〔 〕内は、短時間勤務職員で外数である。
前年度	[2] 38	—	153,560	121,124	274,684	53,428	328,112	
比 較	[△1] △ 2	—	△ 13,001	△ 17,729	△ 30,730	△ 3,553	△ 34,283	

(2) 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給料	△ 13,001	給与改定に伴う増加分	287	給与改定の状況 29年度給料の改定率 0.18% 29年度給与改定実施時期 平成29年4月1日
		昇給に伴う増加分	2,769	
		その他の増減分	△ 16,057	職員数の変動等に係る増減分
手当	△ 17,729	給与改定に伴う増加分	2,349	時間外勤務手当 34 給与改定に伴う増 期末勤勉手当 1,418 給与改定に伴う増 賞与引当金繰入額 466 給与改定に伴う増 退職給付費 431 給与改定に伴う増
		その他の増減分	△ 20,078	扶養手当 982 地域手当 — 住居手当 288 通勤手当 △ 801 特殊勤務手当 — 時間外勤務手当 △ 1,665 管理職手当 — 期末勤勉手当 △ 6,105 賞与引当金繰入額 △ 1,468 退職給付費 △ 11,309

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		企 業 職
30年1月1日現在	平均給料月額	313,498 円
	平均給与月額	377,245 円
	平均年齢	40歳4月
29年1月1日現在	平均給料月額	323,889 円
	平均給与月額	392,047 円
	平均年齢	41歳3月

イ 初任給 平成30年1月1日現在

区 分	企 業 職	一般会計の制度
		一 般 職
高校卒	151,500 円	151,500 円
大学卒	185,800 円	185,800 円

ウ 級別職員数

区 分	企 業 職			区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
30年1月1日現在	1級	〔-〕 4	〔-〕 10.53	29年1月1日現在	1級	〔-〕 3	〔-〕 8.33
	2級	〔-〕 9	〔-〕 23.69		2級	〔-〕 8	〔-〕 22.22
	3級	〔5〕 8	〔100.00〕 21.05		3級	〔5〕 6	〔100.00〕 16.67
	4級	〔-〕 6	〔-〕 15.79		4級	〔-〕 7	〔-〕 19.44
	5級	〔-〕 8	〔-〕 21.05		5級	〔-〕 8	〔-〕 22.22
	6級	〔-〕 -	〔-〕 -		6級	〔-〕 1	〔-〕 2.78
	7級	〔-〕 2	〔-〕 5.26		7級	〔-〕 2	〔-〕 5.56
	8級	〔-〕 1	〔-〕 2.63		8級	〔-〕 1	〔-〕 2.78
	9級	〔-〕 -	〔-〕 -		9級	〔-〕 -	〔-〕 -
	計	〔5〕 38	〔100.00〕 100.00		計	〔5〕 36	〔100.00〕 100.00

〔 〕内は短時間勤務職員で外数

(級別の標準的な職務内容)

平成30年1月1日現在

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
企 業 職	職 員	上 級 職 員	主 任 職 員	主 査	次 長 ・ 調 整 員	課 長 補 佐 ・ 専 門 員	課 長 ・ 主 幹	部 長 ・ 参 与	局 長

エ 昇給

区 分		企業職	区 分		企業職		
本 年 度	(A) 職員数	36 人	前 年 度	(A) 職員数	38 人		
	(B) 昇給に係る職員数	35 人		(B) 昇給に係る職員数	36 人		
	号給数別内訳	2号給		－ 人	号給数別内訳	2号給	－ 人
		3号給		3 人		3号給	4 人
		4号給		31 人		4号給	31 人
		6号給		1 人		6号給	1 人
		8号給		－ 人		8号給	－ 人
比率 (B)／(A)	97.22 %	比率 (B)／(A)	94.74 %				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計 (月分)	職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	2.075 [0.975]	2.075 [1.225]	0.25 [0.1]	4.4 [2.3]	有	
前 年 度	2.025 [0.95]	2.025 [1.2]	0.25 [0.1]	4.3 [2.25]	有	
一般会計の制度	2.075 [0.975]	2.075 [1.225]	0.25 [0.1]	4.4 [2.3]	有	

[]内は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置分	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%～45%加算	職員の区分に応じて 定める調整額を加算
一般会計 の 制 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%～45%加算	職員の区分に応じて 定める調整額を加算

キ 地域手当

区 分	支給率	支給対象職員数	一般会計の制度との異同	差異の内容
東京都特別区在勤者	20%	1人	同じ	－

ク 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率	0.07%
支給対象職員の比率	2.50%
代表的な特殊勤務手当の名称	危険手当

ケ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同じ	－
住 居 手 当	同じ	－
通 勤 手 当	同じ	－

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	平成29年度末までの支払 義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
	千円		千円
施 設 改 良 事 業	450,000	—	—

に 関 す る 調 書

平成30年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
期 間	金 額	損益勘定 留保資金
平成31年度	千円 450,000	千円 450,000

平成30年度福山市工業用水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成31年3月31日）

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		898,365		
イ 建物	1,591,428			
減価償却累計額	<u>△ 868,983</u>	722,445		
ウ 構築物	11,153,582			
減価償却累計額	<u>△ 6,632,573</u>	4,521,009		
エ 機械及び装置	9,876,394			
減価償却累計額	<u>△ 6,749,052</u>	3,127,342		
オ 車両運搬具	5,482			
減価償却累計額	<u>△ 4,773</u>	709		
カ 工具器具及び備品	246,528			
減価償却累計額	<u>△ 144,598</u>	101,930		
キ 建設仮勘定		107,634		
有形固定資産合計			9,479,434	
(2) 無形固定資産				
ア ダム使用権		10,200,886		
イ 電話加入権		403		
無形固定資産合計			10,201,289	
(3) 投資その他の資産				
ア 出資金		1,700		
投資その他の資産合計			1,700	
固 定 資 産 合 計				19,682,423
2 流 動 資 産				
(1) 現金及び預金			5,471,946	
(2) 未収金			249,449	
(3) 前払費用			688	
(4) その他流動資産			89	
流動資産合計			5,722,172	
資産合計				<u>25,404,595</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企業債合計

1,180,790

1,180,790

(2) 引当金

ア 退職給付引当金
引当金合計

216,174

216,174

固定負債合計

1,396,964

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企業債合計

317,557

317,557

(2) 未払金

332,943

(3) 引当金

ア 賞与引当金
イ 法定福利費引当金
引当金合計

12,917

2,479

15,396

流動負債合計

665,896

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 受贈財産評価額
長期前受金収益化累計額

4,704

△ 1,567

3,137

イ 国庫補助金
長期前受金収益化累計額

12,377,322

△ 8,253,285

4,124,037

ウ 工事負担金
長期前受金収益化累計額

147,124

△ 112,716

34,408

エ その他長期前受金
長期前受金収益化累計額

3,008

△ 1,270

1,738

繰延収益合計

4,163,320

繰延収益合計

4,163,320

負債合計

6,226,180

資 本 の 部

6 資	本	金		
(1) 資	本	金		17,512,705
	資	本	金	合 計
				<u>17,512,705</u>
7 剰	余	金		
(1) 資	本	剰	余	金
	ア	受	贈	財
		産	評	価
				額
				281
	イ	国	庫	補
				助
				金
				261,073
				<u>261,354</u>
(2) 利	益	剰	余	金
	ア	建	設	改
		良	積	立
				金
				9,573
	イ	当	年	度
		未	処	分
		利	益	剰
				余
				金
				1,394,783
				<u>1,404,356</u>
	剰	余	金	合 計
				<u>1,665,710</u>
	資	本	合 計	<u>19,178,415</u>
	負	債	資	本
				合 計
				<u><u>25,404,595</u></u>

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金 13,219千円を取り崩すものとする。

(2) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 13,301千円を取り崩すものとする。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 2,424千円を取り崩すものとする。

平成29年度福山市工業用水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	2,785,545		
(2) その他営業収益	9,454	2,794,999	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,028,478		
(2) 配水及び給水費	38,974		
(3) 業務及び総係費	184,760		
(4) 減価償却費	933,806		
(5) 資産減耗費	31,635	2,217,653	
営業利益			577,346
3 営業外収益			
(1) 受取利息	7,632		
(2) 他会計負担金	3,850		
(3) 長期前受金戻入	209,321		
(4) 雑収益	43,486	264,289	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	57,620		
(2) 雑支出	2,000	59,620	204,669
経常利益			782,015
当年度純利益			782,015
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益 剰余金変動額			1,397,519
当年度未処分利益剰余金			2,179,534

平成29年度福山市工業用水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成30年3月31日）

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
ア 土 地		806,170		
イ 建 物	1,595,870			
減 価 償 却 累 計 額	△ 831,705	764,165		
ウ 構 築 物	10,810,122			
減 価 償 却 累 計 額	△ 6,493,904	4,316,218		
エ 機 械 及 び 装 置	9,188,621			
減 価 償 却 累 計 額	△ 6,504,274	2,684,347		
オ 車 両 運 搬 具	5,498			
減 価 償 却 累 計 額	△ 4,630	868		
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	219,524			
減 価 償 却 累 計 額	△ 123,720	95,804		
キ 建 設 仮 勘 定		349,239		
有 形 固 定 資 産 合 計			9,016,811	
(2) 無 形 固 定 資 産				
ア ダ ム 使 用 権		10,734,022		
イ 電 話 加 入 権		403		
無 形 固 定 資 産 合 計			10,734,425	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
ア 出 資 金		1,700		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			1,700	
固 定 資 産 合 計				19,752,936
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 及 び 預 金			5,187,978	
(2) 未 収 金			304,587	
(3) 前 払 費 用			688	
(4) そ の 他 流 動 資 産			89	
流 動 資 産 合 計				5,493,342
資 産 合 計				25,246,278

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企業債合計

1,498,347

1,498,347

(2) 引当金

ア 退職給付引当金
引当金合計

218,203

218,203

固定負債合計

1,716,550

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企業債合計

345,063

345,063

(2) 未払金

315,729

(3) 引当金

ア 賞与引当金
イ 法定福利費引当金
引当金合計

13,301

2,424

15,725

流動負債合計

676,517

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 受贈財産評価額
長期前受金収益化累計額

4,704

△ 1,421

3,283

イ 国庫補助金

12,291,122

△ 8,044,285

4,246,837

ウ 工事負担金

147,124

エ 長期前受金収益化累計額

△ 111,530

35,594

エ その他長期前受金

3,008

長期前受金収益化累計額

△ 1,158

1,850

長期前受金合計

4,287,564

繰延収益合計

4,287,564

負債合計

6,680,631

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 資 本 金		16,115,186	
資 本 金 合 計			16,115,186
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 受 贈 財 産 評 価 額	281		
イ 国 庫 補 助 金	261,073		
資 本 剰 余 金 合 計		261,354	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 建 設 改 良 積 立 金	9,573		
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,179,534		
利 益 剰 余 金 合 計		2,189,107	
剰 余 金 合 計			2,450,461
資 本 合 計			18,565,647
負 債 資 本 合 計			25,246,278

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金 20,908千円を取り崩すものとする。

(2) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 11,552千円を取り崩すものとする。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 2,088千円を取り崩すものとする。

平成 30 年 度 福 山 市 工 業 用
工 業 用 水 道 事 業 収
収

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 工業用水道事業収 益			3,263,112	3,138,767
	1 営業収 益		2,999,441	2,879,011
		1 給水収 益	2,993,393	2,868,801
		2 その他営業収 益	6,048	10,210
	2 営業外収 益		263,670	259,755
		1 受取利 息	3,760	274
		2 他会計負 担金	4,139	4,084
		3 長期前受 金戻入	210,444	209,408
		4 雑収 益	45,327	45,989
	3 特別利 益		1	1
1 固定資産 売却益		1	1	

水道事業会計予算説明書

益的収入及び支出

入

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
124,345			
120,430			
124,592	工業用水道料	2,993,393	27か所 221,520m ³ /日
△ 4,162	その他雑収益	6,048	加圧施設管理負担金
3,915			
3,486	預 金 利 息	3,760	
55	他会計負担金	4,139	児童手当に対する一般会計負担金
1,036	受 贈 財 産 評 価 額	146	償却資産の減価償却見合い分の収益化
	国庫補助金	209,000	
	工事負担金	1,186	
	そ の 他	112	
	長期前受金		
△ 662	その他雑収益	45,327	三川ダム小水力発電売電収入外
—			
—	固 定 資 産 売 却 益	1	不用固定資産売却益

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 工業用水道事業費			2,587,563	2,509,915
	1 営業費用		2,402,865	2,406,141
		1 原水及び浄水費	1,145,313	1,152,893
		2 配水及び給水費	49,173	63,198

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
77,648			
△ 3,276			
△ 7,580	給 料	39,215	一般職 10人
	手 当 等	19,077	職員手当
	賞 与 引 当 金	3,131	
	繰 入 額		
	法 定 福 利 費	11,450	職員法定福利費
	法 定 福 利 費	603	
	引 当 金 繰 入 額		
	旅 費	6	
	備 消 品 費	9,400	事務用消耗品費外
	燃 料 費	480	自動車用燃料費外
	光 熱 水 費	2,134	電気料金外
	動 力 費	168,987	電力料
	通 信 運 搬 費	1,657	電話料外
	委 託 料	171,140	汚泥処理業務等委託料
			27,651
			施設管理業務委託料
			135,463
			その他委託料
			8,026
	手 数 料	18	検査手数料
	賃 借 料	128	機器借上料外
	修 繕 費	21,852	施設修繕費
			20,176
			水質機器修繕費
			1,296
			自動車修繕費
			380
	衛 生 費	7	衛生用消耗品費
	衛 生 費	41,757	浄水処理用薬品費外
	材 料 費	50	施設修理用資材費
	負 担 金	654,150	ダム関連負担金
			・三川ダム交付金
			4,437
			・八田原ダム交付金
			65,985
			・三川ダム管理費
			25,657
			・八田原ダム管理費
			56,304
			・三川ダム施設更新費
			49,424
			・河口堰管理費
			431,200
			・流水占用料
			13,131
			その他負担金
			8,012
	購 読 料	20	定期購読料
	租 税 公 課	51	自動車重量税
△ 14,025	給 料	7,712	一般職 2人
	手 当 等	4,905	職員手当
	賞 与 引 当 金	730	
	繰 入 額		
	法 定 福 利 費	2,491	職員法定福利費
	法 定 福 利 費	141	
	引 当 金 繰 入 額		
	備 消 品 費	135	事務用消耗品費外
	燃 料 費	134	自動車用燃料費
	光 熱 水 費	21	水道料外
	動 力 費	4,804	電力料

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
		3 業務及び総係費	203,896	219,373

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
	通信運搬費	33	電話料
	委託料	1,984	水道メーター取替委託料 172 施設管理業務委託料 1,812
	手数料	2	検査手数料
	賃借料	21	土地借上料
	修繕費	25,980	施設修繕費 150 配水管等修繕費 25,000 自動車修繕費 67 水道メーター修繕費 763
	負担金	73	会費負担金外
	租税公課	7	自動車重量税
△ 15,477	給料等	68,350	一般職 17人
	手当	45,430	職員手当 40,713 児童手当等 4,717
	賞与引当金	6,361	
	繰入金	4,666	臨時職員 延 504人
	法定福利費	26,107	職員法定福利費 25,344 賃金法定福利費 763
	法定福利費引当金繰入額	1,215	
	退職給付費	11,190	退職給付引当金繰入額
	旅費	2,096	
	被服費	168	
	備用品費	2,319	事務用消耗品費外
	燃料費	692	自動車用燃料費
	光熱水費	674	電気料金外
	印刷製本費	389	予算書印刷費外
	通信運搬費	2,484	電話料外
	委託料	11,640	施設管理業務委託料 432 宿日直業務委託料 610 システム運用保守業務等委託料 4,418 その他委託料 6,180
	手数料	28	口座振替手数料外
	賃借料	1,881	機器借上料外
	修繕費	5,731	施設修繕費 5,352 自動車修繕費 330 その他修繕費 49
	衛生費	73	衛生用消耗品費外
	厚生費	3,079	健康診断料外
	保険料	1,898	賠償責任保険料外
	補償金	1,100	職員公務災害見舞金
	負担金	5,128	会費負担金外 853 システム負担金外 4,270 その他負担金 5
	交際費	150	
	研修費	199	職員研修費外
	購読料	361	定期購読料

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
		4 減 価 償 却 費	974,882	939,042
		5 資 産 減 耗 費	29,601	31,635
	2 営 業 外 費 用		174,697	93,773
		1 支払利息及び企業 債取扱諸費	47,361	58,237
		2 消費税及び地方消 費税	125,336	33,536
		3 雑 支 出	2,000	2,000
	3 特 別 損 失		1	1
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	1
	4 予 備 費		10,000	10,000
		1 予 備 費	10,000	10,000

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
	諸 謝 金 租 税 公 課	436 51	講師等謝礼金 自動車重量税
35,840	有形固定資産 減 価 償 却 費	441,746	建物減価償却費 37,278 構築物減価償却費 138,669 機械及び装置減価償却費 244,778 車両運搬具減価償却費 143 工具器具及び備品減価償却費 20,878
	無形固定資産 減 価 償 却 費	533,136	ダム使用権減価償却費
△ 2,034	固 定 資 産 除 却 費	29,601	固定資産除却費
80,924			
△ 10,876	企 業 債 利 息 借 入 金 利 息	46,361 1,000	一時借入金利息
91,800	租 税 公 課	125,336	
—	そ の 他 雑 支 出	2,000	
—			
—	固 定 資 産 売 却 損	1	不用固定資産売却損
—			
—			

工業用水道事業資
収

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 工業用水道事業資本の収入			86,201	165,301
	1 国庫補助金		86,200	165,300
		1 国庫補助金	86,200	165,300
	2 固定資産売却代金		1	1
		1 固定資産売却代金	1	1

本 的 収 入 及 び 支 出
入

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
△ 79,100			
△ 79,100			
△ 79,100	国庫補助金	86,200	工業用水道改築事業費補助金 対象額 383,300の2.25/10
—			
—	固定資産 売却代金	1	不用固定資産売却見込額

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 工業用水道事業資本の支出			1,341,816	1,966,599
	1 建設改良費		994,753	1,607,080
		1 工業用水道第二期改築費	455,000	904,500
		2 配水管改良費	190,918	—
		3 施設改良費	316,691	685,557
		4 諸設備費	32,144	17,023
	2 企業債償還金		345,063	357,519
		1 企業債償還金	345,063	357,519
	3 予備費		2,000	2,000
		1 予備費	2,000	2,000

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
△ 624,783			
△ 612,327			
△ 449,500	給料 手当等 賞与引当金 繰入額 法定福利費 法定福利費 引当金繰入額 旅費 備用品費 燃料費 修繕費 保険料 支払工事費	19,590 11,889 1,849 6,209 356 228 805 68 30 12 413,964	一般職 5人 職員手当 職員法定福利費 事務用消耗品費外 自動車用燃料費 自動車修繕費 自動車損害保険料 導水施設整備工事 100,440 ・中津原浄水場導水ポンプ設置工事 浄水施設整備工事 184,680 ・中津原浄水場沈澱池機械設備取替工事 送水施設整備工事 128,844 ・箕島浄水場送水ポンプ吸込管布設工事
190,918	委託料 土地購入費 支払工事費	28,183 92,195 70,540	設計業務委託料 配水施設用地購入費 配水施設整備工事
△ 368,866	給料 手当等 賞与引当金 繰入額 法定福利費 法定福利費 引当金繰入額 備用品費 燃料費 通信運搬費 委託料 手数料 修繕費 保険料 支払工事費 租税公課	8,952 4,925 846 2,735 164 37 68 138 10,074 2 53 38 288,652 7	一般職 2人 職員手当 職員法定福利費 事務用消耗品費外 自動車用燃料費 電話料 設計業務委託料 検査手数料 自動車修繕費 自動車損害保険料 取水施設整備工事 97,017 浄水施設整備工事 191,635 自動車重量税
15,121	施設機械等 購入費	32,144	水道メータ一購入費 4,467 機器等購入費 27,677
△ 12,456			
△ 12,456	企業債償還金	345,063	企業債元金償還金
—			
—			

平成 3 0 年 度

福 山 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算

議第16号

平成30年度福山市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成30年度福山市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水戸数	157,591戸
(2) 年間総処理水量	41,245,506立方メートル
(3) 一日平均処理水量	113,001立方メートル
(4) 主要な建設改良事業	3,579,612千円
ア 公共施設整備事業	2,332,000千円
イ 単独施設整備事業	1,125,000千円
ウ 流域下水道整備事業	122,612千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		12,843,461千円
第1項 営業収益		7,982,696千円
第2項 営業外収益		4,381,835千円
第3項 特別利益		478,930千円
	支	出
第1款 下水道事業費		11,317,274千円
第1項 営業費用		9,068,878千円
第2項 営業外費用		1,873,192千円
第3項 特別損失		365,204千円
第4項 予備費		10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額5,185,023千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額154,183千円、当年度分損益勘定留保資金等5,030,840千円で補てんするものとする。）。

収		入
第 1 款	下水道事業資本的収入	5,036,443千円
第 1 項	企業債	3,173,300千円
第 2 項	国庫補助金	1,057,500千円
第 3 項	出資金	641,673千円
第 4 項	補償金及び負担金	131,925千円
第 5 項	固定資産売却代金	32,045千円
支		出
第 1 款	下水道事業資本的支出	10,221,466千円
第 1 項	建設改良費	3,600,384千円
第 2 項	企業債償還金	6,616,082千円
第 3 項	予備費	5,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
ポンプ場施設整備事業	平成 31 年度	550,000千円
処理場施設整備事業	平成 31 年度	260,000千円

(企 業 債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業	3,173,300千円	普通貸借又は証券発行	年 6.0% 以 内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還することができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、3,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用・営業外費用・特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	729,223千円
(2) 交際費	150千円

(利益剰余金の処分)

第10条 繰越利益剰余金のうち1,085,797千円及び当年度利益剰余金のうち95,660千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 繰越利益剰余金	
ア 減債積立金	1,085,797千円
(2) 当年度利益剰余金	
ア 減債積立金	95,660千円

(重要な資産の取得及び処分)

第11条 重要な資産の処分は、次のとおりとする。

	種類	名称	数量	処分の態様
1 処分する資産	土地	旧新浜浄化センター用地 (福山市新浜町二丁目)	15,607.52平方メートル	売却

2018年(平成30年)2月27日提出

福山市長 枝 廣 直 幹

福山市下水道事業会計
予算に関する説明書

平成30年度福山市下水道事業会計予算実施計画

下水道事業収益的収入及び支出

収 入 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			12,843,461	
	1 営業収益		7,982,696	
		1 下水道使用料	6,469,386	下水道使用料収入
		2 他会計負担金	1,511,620	一般会計負担金
		3 その他営業収益	1,690	手数料
	2 営業外収益		4,381,835	
		1 受取利息	153	預金利息
		2 他会計負担金	2,116,822	一般会計負担金
		3 長期前受金戻入	2,217,711	長期前受金収益化額
		4 雑収益	47,149	その他雑収入
	3 特別利益		478,930	
		1 固定資産売却益	478,930	不用固定資産売却益

支 出 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費			11,317,274	
	1 営業費用		9,068,878	
		1 管渠費	229,592	管渠の維持管理に要する諸経費
		2 ポンプ場費	438,881	ポンプ場の維持管理に要する諸経費
		3 処理場費	274,239	処理場の維持管理に要する諸経費
		4 排水設備費	63,222	水洗便所及び排水設備の普及促進及び指導等に要する諸経費
		5 流域下水道費	1,697,340	流域下水道事業に対する負担金
		6 業務費	233,875	使用料の調定及び徴収等に要する諸経費

支 出 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
		7 総 係 費	353,826	事業運営管理に要する総括的諸経費
		8 減 価 償 却 費	5,653,959	固定資産の減価償却費
		9 資 産 減 耗 費	123,944	固定資産除却費
	2 営 業 外 費 用		1,873,192	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,678,799	企業債利息等
		2 消費税及び地方消費税	192,393	
		3 雑 支 出	2,000	その他雑支出
	3 特 別 損 失		365,204	
		1 資 産 減 耗 費	361,203	固定資産除却費
		2 固 定 資 産 売 却 損	1	不用固定資産売却損
		3 過年度損益修正損	4,000	過年度損益修正損
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

下水道事業資本的収入及び支出

収 入 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業資本的収入			5,036,443	
	1 企 業 債		3,173,300	
		1 企 業 債	3,173,300	建設改良事業等に充てる企業債
	2 国 庫 補 助 金		1,057,500	
		1 国 庫 補 助 金	1,057,500	建設改良事業に対する国庫補助金
	3 出 資 金		641,673	
		1 出 資 金	641,673	建設改良事業等に対する一般会計出資金

収 入 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	4 補償金及び負担金		131,925	
		1 工 事 負 担 金	16,800	工事負担金
		2 受 益 者 負 担 金	115,125	受益者負担金
	5 固定資産売却代金		32,045	
		1 固定資産売却代金	32,045	不用固定資産売却見込額

支 出 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業資本的支出			10,221,466	
	1 建設改良費		3,600,384	
		1 公共施設整備費	2,332,000	補助事業による施設整備に要する経費
		2 単独施設整備費	1,125,000	単独事業による施設整備に要する経費
		3 諸 設 備 費	20,772	固定資産購入費
		4 流域下水道整備費	122,612	流域下水道事業に対する負担金
	2 企業債償還金		6,616,082	
		1 企業債償還金	6,616,082	企業債元金償還金
	3 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 15年 ～ 50年

構築物 50年

機械及び装置 10年 ～ 20年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 4年 ～ 15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権 35年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度の末日における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度の末日における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度の末日における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

平成30年度福山市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	1,372,004
減価償却費	5,653,959
固定資産除却費	383,686
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,155
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	767
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	29,448
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 659
長期前受金戻入額	△ 2,217,711
受取利息及び受取配当金	△ 153
支払利息	1,678,799
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 478,929
未収金の増減額 (△は増加)	17,795
未払金の増減額 (△は減少)	95,833
小計	<u>6,537,994</u>
利息及び配当金の受取額	153
利息の支払額	<u>△ 1,678,799</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>4,859,348</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,091,354
有形固定資産の売却による収入	510,975
無形固定資産の取得による支出	△ 153,128
国庫補助金による収入	979,167
工事負担金による収入	15,688
受益者負担金による収入	106,598
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,632,054</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	1,500,000
一時借入金の返済による支出	△ 1,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,173,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 6,616,082
他会計からの出資による収入	641,673
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,801,109</u>

資金増加額	426,185
資金期首残高	1,616,696
資金期末残高	<u>2,042,881</u>

給 与 費 明 細 書

(単位 千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	下水道事業 損益勘定支弁職員	27	[4] 47	20,493	192,728	149,282	362,503	68,458	430,961
	資本勘定支弁職員	—	[4] 37	—	156,162	93,334	249,496	48,766	298,262
	合 計	27	[8] 84	20,493	348,890	242,616	611,999	117,224	729,223
前 年 度	下水道事業 損益勘定支弁職員	27	[5] 46	20,681	190,958	153,416	365,055	67,841	432,896
	資本勘定支弁職員	—	[6] 36	—	153,943	86,745	240,688	46,527	287,215
	合 計	27	[11] 82	20,681	344,901	240,161	605,743	114,368	720,111
比 較	下水道事業 損益勘定支弁職員	—	[△1] 1	△ 188	1,770	△ 4,134	△ 2,552	617	△ 1,935
	資本勘定支弁職員	—	[△2] 1	—	2,219	6,589	8,808	2,239	11,047
	合 計	—	[△3] 2	△ 188	3,989	2,455	6,256	2,856	9,112

[]内は短時間勤務職員で外数

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	管理職手当	期末勤勉 手 当
	本年度	12,180	734	8,769	8,837	744	268	30,122	6,000	113,692
	前年度	12,733	877	9,940	8,859	—	268	30,584	6,000	107,710
	比 較	△ 553	△ 143	△ 1,171	△ 22	744	—	△ 462	—	5,982
手 当 の 内 訳	区 分	賞与引当金 繰 入 額	退職給付費							
	本年度	31,308	29,962							
	前年度	29,096	34,094							
	比 較	2,212	△ 4,132							

1 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	事業管理者	—	—	3,260	2,221	5,481	833	6,314
	その他の特別職	27	20,493	—	—	20,493	1,634	22,127
	計	27	20,493	3,260	2,221	25,974	2,467	28,441
前 年 度	事業管理者	—	—	3,260	2,404	5,664	851	6,515
	その他の特別職	27	20,681	—	—	20,681	1,633	22,314
	計	27	20,681	3,260	2,404	26,345	2,484	28,829
比 較	事業管理者	—	—	—	△ 183	△ 183	△ 18	△ 201
	その他の特別職	—	△ 188	—	—	△ 188	1	△ 187
	計	—	△ 188	—	△ 183	△ 371	△ 17	△ 388

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	[8] 84	—	345,630	240,395	586,025	114,757	700,782	職員数欄の〔 〕内は、短時間勤務職員で外数である。
前年度	[11] 82	—	341,641	237,757	579,398	111,884	691,282	
比 較	[△3] 2	—	3,989	2,638	6,627	2,873	9,500	

(2) 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給料	3,989	給与改定に伴う増加分	627	給与改定の状況 29年度給料の改定率 0.18% 29年度給与改定実施時期 平成29年4月1日
		昇給に伴う増加分	6,335	
		その他の増減分	△ 2,973	職員数の変動等に係る増減分
手当	2,638	給与改定に伴う増加分	4,908	時間外勤務手当 56 給与改定に伴う増 期末勤勉手当 3,414 給与改定に伴う増 賞与引当金繰入額 1,130 給与改定に伴う増 退職給付費 308 給与改定に伴う増
		その他の増減分	△ 2,270	扶養手当 △ 553 地域手当 △ 143 住居手当 △ 1,171 通勤手当 △ 22 単身赴任手当 744 特殊勤務手当 — 時間外勤務手当 △ 518 管理職手当 — 期末勤勉手当 2,756 賞与引当金繰入額 1,077 退職給付費 △ 4,440

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		企 業 職
30年1月1日現在	平均給料月額	319,979 円
	平均給与月額	373,117 円
	平均年齢	41歳 3月
29年1月1日現在	平均給料月額	319,516 円
	平均給与月額	375,888 円
	平均年齢	40歳 8月

イ 初任給 平成30年1月1日現在

区 分	企 業 職	一般会計の制度
		一 般 職
高校卒	151,500 円	151,500 円
大学卒	185,800 円	185,800 円

ウ 級別職員数

区 分	企 業 職			区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
30年1月1日現在	1 級	〔-〕 9	〔-〕 10.98	29年1月1日現在	1 級	〔-〕 9	〔-〕 10.71
	2 級	〔-〕 11	〔-〕 13.41		2 級	〔-〕 15	〔-〕 17.86
	3 級	〔7〕 21	〔87.5〕 25.61		3 級	〔10〕 18	〔90.91〕 21.43
	4 級	〔1〕 17	〔12.5〕 20.73		4 級	〔1〕 17	〔9.09〕 20.24
	5 級	〔-〕 11	〔-〕 13.41		5 級	〔-〕 12	〔-〕 14.29
	6 級	〔-〕 7	〔-〕 8.54		6 級	〔-〕 6	〔-〕 7.14
	7 級	〔-〕 5	〔-〕 6.10		7 級	〔-〕 6	〔-〕 7.14
	8 級	〔-〕 1	〔-〕 1.22		8 級	〔-〕 1	〔-〕 1.19
	9 級	〔-〕 -	〔-〕 -		9 級	〔-〕 -	〔-〕 -
	計	〔8〕 82	〔100.00〕 100.00		計	〔11〕 84	〔100.00〕 100.00

〔 〕内は短時間勤務職員で外数

(級別の標準的な職務内容)

平成30年1月1日現在

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
企 業 職	職 員	上 級 職 員	主 任 職 員	主 査	次 長・調 整 員	課 長 補 佐 ・ 専 門 員	課 長・主 幹	部 長・参 与	局 長

エ 昇給

区 分		企業職	区 分		企業職		
本 年 度	(A) 職員数	84 人	前 年 度	(A) 職員数	82 人		
	(B) 昇給に係る職員数	81 人		(B) 昇給に係る職員数	80 人		
	号給数別内訳	2号給		1 人	号給数別内訳	2号給	3 人
		3号給		7 人		3号給	8 人
		4号給		69 人		4号給	66 人
		6号給		3 人		6号給	2 人
		8号給		1 人		8号給	1 人
比率 (B) / (A)		96.43 %	比率 (B) / (A)		97.56 %		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計 (月分)	職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	2.075 [0.975]	2.075 [1.225]	0.25 [0.1]	4.4 [2.3]	有	
前 年 度	2.025 [0.95]	2.025 [1.2]	0.25 [0.1]	4.3 [2.25]	有	
一般会計の制度	2.075 [0.975]	2.075 [1.225]	0.25 [0.1]	4.4 [2.3]	有	

[]内は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置分	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%加算	職員の区分に応じて 定める調整額を加算
一般会計 の 制 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%加算	職員の区分に応じて 定める調整額を加算

キ 地域手当

区 分	支給率	支給対象職員数	一般会計の制度との異同	差異の内容
東京都特別区在勤者	20%	1人	同じ	—

ク 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率	0.08%
支給対象職員の比率	3.69%
代表的な特殊勤務手当の名称	危険手当

ケ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同じ	—
住 居 手 当	同じ	—
通 勤 手 当	同じ	—

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	平成29年度末までの支払 義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
	千円		千円
ポンプ場施設整備事業	550,000	—	—
処理場施設整備事業	260,000	—	—

に 関 す る 調 書

平成30年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
期 間	金 額	企 業 債	国庫補助金
	千円	千円	千円
平成31年度	550,000	275,000	275,000
平成31年度	260,000	117,600	142,400

平成30年度福山市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成31年3月31日）

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		3,732,108		
イ 建物	2,965,673			
減価償却累計額	<u>△ 806,405</u>	2,159,268		
ウ 構築物	178,844,470			
減価償却累計額	<u>△ 29,899,266</u>	148,945,204		
エ 機械及び装置	10,512,706			
減価償却累計額	<u>△ 4,678,679</u>	5,834,027		
オ 車両運搬具	5,853			
減価償却累計額	<u>△ 3,011</u>	2,842		
カ 工具器具及び備品	138,885			
減価償却累計額	<u>△ 61,540</u>	77,345		
キ 建設仮勘定		1,935,575		
有形固定資産合計			162,686,369	
(2) 無形固定資産				
ア 施設利用権		7,239,119		
無形固定資産合計			7,239,119	
(3) 投資その他の資産				
ア 出資金		12,635		
投資その他の資産合計			12,635	
固 定 資 産 合 計				169,938,123
2 流 動 資 産				
(1) 現金及び預金			2,042,881	
(2) 未収金		178,305		
貸倒引当金		<u>△ 32,485</u>	145,820	
(3) その他流動資産			86	
流動資産合計				<u>2,188,787</u>
資 産 合 計				<u><u>172,126,910</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企業債合計

81,461,669

81,461,669

(2) 引当金

ア 退職給付引当金
引当金合計

171,372

171,372

固定負債合計

81,633,041

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企業債合計

6,594,985

6,594,985

(2) 未払金

874,880

(3) 前受金

356

(4) 引当金

ア 賞与引当金
イ 法定福利費引当金
引当金合計

31,308

5,899

37,207

流動負債合計

7,507,428

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 受贈財産評価額
長期前受金収益化累計額

7,895,267

△ 1,467,969

6,427,298

イ 国庫補助金
長期前受金収益化累計額

57,243,647

△ 10,583,620

46,660,027

ウ 工事負担金
長期前受金収益化累計額

653,860

△ 113,050

540,810

エ 他会計負担金
長期前受金収益化累計額

9,630,372

△ 3,564,851

6,065,521

オ 受益者負担金
長期前受金収益化累計額

6,765,864

△ 1,114,381

5,651,483

カ 受益者分担金
長期前受金収益化累計額

67,895

△ 5,945

61,950

長期前受金合計

65,407,089

繰延収益合計

65,407,089

負債合計

154,547,558

資 本 の 部

6 資	本	金		
(1) 資	本	金		13,747,082
	資	本	金 合 計	<u>13,747,082</u>
7 剰	余	金		
(1) 資	本	剰	余 金	
	ア	受	贈 財 産 評 価 額	265,869
	イ	国	庫 補 助 金	703,440
	ウ	他	会 計 負 担 金	16,966
			資 本 剰 余 金 合 計	<u>986,275</u>
(2) 利	益	剰	余 金	
	ア	当	年 度 未 処 分	
		利	益 剰 余 金	2,845,995
			利 益 剰 余 金 合 計	<u>2,845,995</u>
			剰 余 金 合 計	<u>3,832,270</u>
			資 本 合 計	<u>17,579,352</u>
			負 債 資 本 合 計	<u>172,126,910</u>

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 6,701,988千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金 514千円を取り崩すものとする。

(2) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 28,153千円を取り崩すものとする。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 5,132千円を取り崩すものとする。

平成29年度福山市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

	千円	千円	千円
1 営業収益			
（1）下水道使用料	5,963,777		
（2）他会計負担金	1,494,874		
（3）その他営業収益	370	7,459,021	
2 営業費用			
（1）管渠費	211,119		
（2）ポンプ場費	359,381		
（3）処理場費	223,491		
（4）排水設備費	66,867		
（5）流域下水道費	1,533,101		
（6）業務費	222,065		
（7）総係費	224,550		
（8）減価償却費	5,584,696		
（9）資産減耗費	18,959	8,444,229	
営業損失			985,208
3 営業外収益			
（1）受取利息	541		
（2）他会計負担金	2,119,538		
（3）長期前受金戻入	2,213,373		
（4）雑収益	31,622	4,365,074	
4 営業外費用			
（1）支払利息及び 企業債取扱諸費	1,775,576		
（2）雑支出	34,688	1,810,264	2,554,810
経常利益			1,569,602
5 特別利益			
（1）固定資産売却益	23,313		
（2）その他特別利益	30,112	53,425	
6 特別損失			
（1）資産減耗費	52,359		
（2）過年度損益修正損	4,000		
（3）その他特別損失	92,677	149,036	△ 95,611
当年度純利益			1,473,991
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益 剰余金変動額			1,537,427
当年度未処分利益剰余金			3,011,418

平成29年度福山市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成30年3月31日）

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
ア 土 地		4,125,356		
イ 建 物	2,966,025			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 688,610</u>	2,277,415		
ウ 構 築 物	176,906,436			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 25,430,994</u>	151,475,442		
エ 機 械 及 び 装 置	10,460,133			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,134,463</u>	6,325,670		
オ 車 両 運 搬 具	4,322			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,544</u>	1,778		
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	121,066			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 41,582</u>	79,484		
キ 建 設 仮 勘 定		793,625		
有形固定資産合計			165,078,770	
(2) 無 形 固 定 資 産				
ア 施 設 利 用 権		7,553,180		
無形固定資産合計			7,553,180	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
ア 出 資 金		12,635		
投資その他の資産合計			12,635	
固 定 資 産 合 計				172,644,585
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 及 び 預 金			1,616,696	
(2) 未 収 金		196,100		
貸 倒 引 当 金		<u>△ 33,144</u>	162,956	
(3) そ の 他 流 動 資 産			86	
流動資産合計				1,779,738
資 産 合 計				<u><u>174,424,323</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企業債合計

84,883,354

84,883,354

(2) 引当金

ア 退職給付引当金
引当金合計

141,924

141,924

固定負債合計

85,025,278

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企業債合計

6,616,082

6,616,082

(2) 未払金

660,300

(3) 前受金

356

(4) 引当金

ア 賞与引当金
イ 法定福利費引当金
引当金合計

28,153

5,132

33,285

流動負債合計

7,310,023

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 受贈財産評価額
長期前受金収益化累計額

7,895,267

△ 1,239,358

6,655,909

イ 国庫補助金
長期前受金収益化累計額

56,264,480

△ 9,051,690

47,212,790

ウ 工事負担金
長期前受金収益化累計額

638,172

△ 96,026

542,146

エ 他会計負担金
長期前受金収益化累計額

9,630,372

△ 3,292,532

6,337,840

オ 受益者負担金
長期前受金収益化累計額

6,659,266

△ 947,672

5,711,594

カ 受益者分担金
長期前受金収益化累計額

67,895

△ 4,827

63,068

長期前受金合計

66,523,347

繰延収益合計

66,523,347

負債合計

158,858,648

資 本 の 部

6 資	本	金		
(1) 資	本	金		
	資	本	金	合計
			11,567,982	
				11,567,982
7 剰	余	金		
(1) 資	本	剰	余	金
	ア	受	贈	財
		産	評	価
			額	
			265,869	
	イ	国	庫	補
			助	金
			703,440	
	ウ	他	会	計
			負	担
			金	
			16,966	
				合計
			986,275	
(2) 利	益	剰	余	金
	ア	当	年	度
		未	処	分
		利	益	剰
			余	金
			3,011,418	
				合計
			3,011,418	
				合計
				3,997,693
				合計
				15,565,675
				合計
				174,424,323
				合計

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 7,297,363千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金 2,552千円を取り崩すものとする。

(2) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 27,284千円を取り崩すものとする。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 4,909千円を取り崩すものとする。

平成 30 年 度 福 山 市 下 水
下 水 道 事 業 収 益
収

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 下水道事業収益			12,843,461	12,494,499
	1 営業収益		7,982,696	7,990,172
		1 下水道使用料	6,469,386	6,422,023
		2 他会計負担金	1,511,620	1,567,779
		3 その他営業収益	1,690	370
	2 営業外収益		4,381,835	4,495,431
		1 受取利息	153	37
		2 他会計負担金	2,116,822	2,177,161
		3 長期前受金戻入	2,217,711	2,274,614
		4 雑収益	47,149	43,619
	3 特別利益		478,930	8,896
		1 固定資産売却益	478,930	8,896

道 事 業 会 計 予 算 説 明 書

的 収 入 及 び 支 出

入

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
348,962			
△ 7,476			
47,363	下水道使用料	6,469,386	公共下水道157,591戸 小規模下水道22戸
△ 56,159	他会計負担金	1,511,620	雨水処理に要する経費に対する一般会計負担金
1,320	手 数 料	1,690	下水道排水設備指定工事店申請手数料
△ 113,596			
116	預 金 利 息	153	
△ 60,339	他会計負担金	2,116,822	企業債利息等に対する一般会計負担金
△ 56,903	受 贈 財 産 評 価 額	228,611	償却資産の減価償却等見合い分の収益化
	国庫補助金	1,531,930	
	工事負担金	17,024	
	他会計負担金	272,319	
	受益者負担金	166,709	
	受益者分担金	1,118	
3,530	その他雑収益	47,149	総合体育館等の整備に係る負担金外
470,034			
470,034	固 定 資 産 売 却 益	478,930	不用固定資産売却益 ・ 旧新浜浄化センター用地

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 下水道事業費			11,317,274	11,096,725
	1 営業費用		9,068,878	8,857,967
		1 管渠費	229,592	233,069
		2 ポンプ場費	438,881	407,954

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
220,549			
210,911			
△ 3,477	給料等 手当等 賞与引当金額 繰入額 法定福利費 法定福利費 引当金繰入額 備用品費 燃料費 光熱水費 動力費 通信運搬費 委託料 手数料 賃借料 修繕費 薬品費 保険料 租税公課	20,049 10,413 1,812 6,028 349 355 68 1,062 18,798 2,516 107,435 2 267 59,755 637 39 7	一般職 6人 職員手当 職員法定福利費 事務用消耗品費外 自動車用燃料費 電気料金外 電力料外 電話料 汚泥処理業務等委託料 施設管理業務委託料 システム運用保守業務等委託料 その他委託料 検査手数料 土地借上料 施設修繕費 自動車修繕費 下水処理用薬品費 自動車損害保険料 自動車重量税
			44,471 62,063 339 562 59,702 53
30,927	給料等 手当等 賞与引当金額 繰入額 報酬 法定福利費 法定福利費 引当金繰入額 備用品費 燃料費 光熱水費 動力費 通信運搬費 委託料 手数料 賃借料 修繕費 衛生費 薬品費	21,510 11,724 1,988 10,498 6,597 383 1,451 139 5,511 68,031 2,246 184,703 7 2 121,278 80 1,396	一般職 6人 職員手当 嘱託職員 17人 職員法定福利費 嘱託職員法定福利費 事務用消耗品費外 自動車用燃料費外 電気料金外 電力料外 電話料外 汚泥処理業務等委託料 施設管理業務委託料 その他委託料 検査手数料 電柱共架料 施設修繕費 自動車修繕費 浄化槽管理費外 下水処理用薬品費
			6,565 32 18,953 161,941 3,809 121,196 82

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
		3 処 理 場 費	274,239	262,720
		4 排 水 設 備 費	63,222	66,488
		5 流 域 下 水 道 費	1,697,340	1,655,750

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
	保 險 料	69	自動車損害保険料
	負 担 金	1,246	施設管理負担金
	租 税 公 課	22	自動車重量税
11,519	給 料	28,480	一般職 7人
	手 当 等	13,016	職員手当
	賞 与 引 当 金	2,468	
	繰 入 額		
	法 定 福 利 費	8,091	職員法定福利費
	法 定 福 利 費	456	
	引 当 金 繰 入 額		
	備 消 品 費	982	事務用消耗品費外
	燃 料 費	143	自動車用燃料費外
	光 熱 水 費	403	電気料金外
	動 力 費	1,053	電力料外
	通 信 運 搬 費	117	電話料
	委 託 料	196,721	汚泥処理業務等委託料 19,979
			施設管理業務委託料 172,554
			その他委託料 4,188
	手 数 料	22	検査手数料外
	賃 借 料	50	機器借上料
	修 繕 費	13,450	施設修繕費 13,315
			自動車修繕費 81
			水質機器修繕費 54
	衛 生 費	18	衛生用消耗品費
	薬 品 費	763	下水処理用薬品費外
	保 險 料	45	自動車損害保険料
	負 担 金	7,933	施設管理負担金
	購 読 料	19	定期購読料
	租 税 公 課	9	自動車重量税
△ 3,266	給 料	27,715	一般職 5人
	手 当 等	11,735	職員手当
	賞 与 引 当 金	2,204	
	繰 入 額		
	報 酬	9,795	嘱託職員 6人
	法 定 福 利 費	9,112	職員法定福利費 7,510
			嘱託職員法定福利費 1,602
	法 定 福 利 費	367	
	引 当 金 繰 入 額		
	備 消 品 費	345	事務用消耗品費外
	燃 料 費	135	自動車用燃料費
	印 刷 製 本 費	227	図面印刷費
	手 数 料	2	検査手数料
	賃 借 料	299	機器借上料
	修 繕 費	53	自動車修繕費
	保 險 料	50	自動車損害保険料
	補 助 金	1,176	水洗便所改造資金融資利子補給金
	租 税 公 課	7	自動車重量税
41,590	負 担 金	1,697,340	施設管理負担金

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
		6 業 務 費	233,875	255,517
		7 総 係 費	353,826	262,265

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
△ 21,642	給料	25,118	一般職 6人
	手当等	12,248	職員手当
	賞与引当金	2,289	
	繰入額		
	法定福利費	7,366	職員法定福利費
	法定福利費	441	
	引当金繰入額		
	備用品費	2,264	事務用消耗品費外
	通信運搬費	13,419	郵便料外
	委託料	121,981	営業関連業務委託料 102,664 システム運用保守業務等委託料 19,317
	手数料料	9,603	収納事務手数料外
賃借料	15	機器借上料	
負担金	37,231	水道メーター管理等負担金 37,183 会費負担金 48	
報償費	1,900	受益者負担金一括納付報奨金	
91,561	給料	69,856	一般職 17人
	手当等	49,896	職員手当 42,820 児童手当等 7,076
	賞与引当金	6,603	
	繰入金		
	賃金	6,999	臨時職員 延 756人
	報酬	200	上下水道事業経営審議会委員 4人
	法定福利費	29,150	職員法定福利費 28,006 賃金法定福利費 1,144
	法定福利費	1,262	
	引当金繰入額		
	退職給付費	29,962	退職給付引当金繰入額
	旅費	3,019	
	被服費	251	
	備用品費	2,267	事務用消耗品費外
	燃料費	534	自動車用燃料費
	光熱水費	2,695	電気料金外
	印刷製本費	330	予算書印刷費外
	通信運搬費	2,739	電話料外
	委託料	25,551	施設管理業務委託料 2,005 宿日直業務委託料 2,437 システム運用保守業務等委託料 4,418 その他委託料 16,691
	手数料料	71	申請手数料外
	賃借料	1,718	機器借上料外
	修繕費	6,168	施設修繕費 5,807 自動車修繕費 293 その他修繕費 68
	衛生費	90	衛生用消耗品費外
	厚生費	4,619	健康診断料外
保険料	2,213	賠償責任保険料外	
補償金	1,100	職員公務災害見舞金	

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
		8 減 価 償 却 費	5,653,959	5,697,386
		9 資 産 減 耗 費	123,944	16,818
	2 営 業 外 費 用		1,873,192	2,033,554
		1 支払利息及び企業 債取扱諸費	1,678,799	1,858,861
		2 消費税及び地方消 費税	192,393	172,693
		3 雑 支 出	2,000	2,000
	3 特 別 損 失		365,204	195,204
		1 資 産 減 耗 費	361,203	99,203
		2 固 定 資 産 売 却 損	1	1
		3 過年度損益修正損	4,000	4,000
		4 その他特別損失	—	92,000
	4 予 備 費		10,000	10,000
		1 予 備 費	10,000	10,000

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
	負 担 金	12,508	会費負担金外 2,687 システム負担金外 7,478 その他負担金 2,343
	交 際 費	150	
	支 払 工 事 費	89,000	用地整備工事
	研 修 費	53	職員研修費
	購 読 料	341	定期購読料
	諸 謝 金	604	講師等謝礼金
	租 税 公 課	30	自動車重量税
	貸 倒 引 当 金	3,847	
	繰 入 額		
△ 43,427	有形固定資産 減 価 償 却 費	5,150,708	建物減価償却費 117,795 構築物減価償却費 4,468,272 機械及び装置減価償却費 544,216 車両運搬具減価償却費 467 工具器具及び備品減価償却費 19,958
	無形固定資産 減 価 償 却 費	503,251	施設利用権減価償却費
107,126	固 定 資 産 除 却 費	123,944	固定資産除却費 22,483 撤去工事費外 101,461
△ 160,362			
△ 180,062	企 業 債 利 息	1,675,799	公共下水道事業債 1,419,846 流域下水道事業債 128,610 資本費平準化債 127,343
	借 入 金 利 息	3,000	一時借入金利息
19,700	租 税 公 課	192,393	
—	その他雑支出	2,000	
170,000			
262,000	固 定 資 産 除 却 費	361,203	固定資産除却費 ・松永浄化センター西系用地
—	固 定 資 産 売 却 損	1	不用固定資産売却損
—	過 年 度 損 益 修 正 損	4,000	
△ 92,000			
—			
—			

下水道事業資本
収

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 下水道事業資本の 収入			5,036,443	4,466,840
	1 企 業 債		3,173,300	2,801,500
		1 企 業 債	3,173,300	2,801,500
	2 国 庫 補 助 金		1,057,500	764,000
		1 国 庫 補 助 金	1,057,500	764,000
	3 出 資 金		641,673	674,281
		1 出 資 金	641,673	674,281
	4 補償金及び負担金		131,925	218,372
		1 工 事 負 担 金	16,800	83,000
		2 受 益 者 負 担 金	115,125	135,372
	5 固定資産売却代金		32,045	8,687
1 固定資産売却代金		32,045	8,687	

的 収 入 及 び 支 出
入

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
569,603			
371,800			
371,800	企 業 債	3,173,300	公共下水道事業債 2,000,800 流域下水道事業債 122,500 資本費平準化債 1,050,000
293,500			
293,500	国庫補助金	1,057,500	公共下水道整備事業費交付金 対象額 2,102,000の5.5/10・1/2
△ 32,608			
△ 32,608	出 資 金	641,673	公共下水道事業等に対する一般会計出資金
△ 86,447			
△ 66,200	工事負担金	15,000	管渠埋設工事負担金
	工費負担金	1,800	設計監督費負担金
△ 20,247	受益者負担金	115,125	
23,358			
23,358	固定資産 売却代金	32,045	不用固定資産売却見込額 ・旧新浜浄化センター用地

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 下水道事業資本の支出			10,221,466	9,685,386
	1 建設改良費		3,600,384	3,086,543
		1 公共施設整備費	2,332,000	1,723,635
		2 単独施設整備費	1,125,000	1,175,761

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
536,080			
513,841			
608,365	給料等 手当引当金繰入額 法定福利費 法定福利費引当金繰入額 旅費 備用品費 燃料費 印刷製本費 通信運搬費 委託料 手数料 賃借料 修繕費 保険料 補償金 支払工事費	106,362 56,542 9,766 31,946 1,857 715 3,650 68 76 952 284,677 37 222 65 37 24,530 1,810,280	一般職 25人 職員手当 職員法定福利費 事務用消耗品費外 自動車用燃料費 函面印刷費 郵便料 設計業務委託料外 その他委託料 口座振替手数料外 機器借上料 自動車修繕費 自動車損害保険料 地下埋設物移設補償金 汚水整備工事 雨水整備工事 ・新涯ポンプ場ポンプ増設工事外 耐震化工事外 長寿命化工事 ・松永浄化センター長寿命化工事外 定期購読料 自動車重量税
			267,190 17,487 553,280 647,900 378,500 230,600
△ 50,761	給料等 手当引当金繰入額 法定福利費 法定福利費引当金繰入額 備用品費 燃料費 委託料 手数料 修繕費 保険料 補償金 負担金 支払工事費	49,800 22,848 4,178 14,179 784 629 68 80,190 2 67 38 16,730 219,970 715,510	一般職 12人 職員手当 職員法定福利費 事務用消耗品費外 自動車用燃料費 設計業務委託料外 検査手数料 自動車修繕費 自動車損害保険料 地下埋設物移設補償金 施設整備負担金 汚水整備工事 雨水整備工事 その他工事
			527,080 20,830 167,600

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
		3 諸 設 備 費	20,772	57,979
		4 流域下水道整備費	122,612	129,168
	2 企業債償還金		6,616,082	6,593,843
		1 企業債償還金	6,616,082	6,593,843
	3 予 備 費		5,000	5,000
		1 予 備 費	5,000	5,000

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
	租 税 公 課	7	自動車重量税
△ 37,207	施 設 機 械 等 購 入 費	20,772	機器等購入費
△ 6,556	負 担 金	122,612	施設整備負担金
22,239			
22,239	企業債償還金	6,616,082	公共下水道事業債元金償還金 5,247,546 流域下水道事業債元金償還金 506,657 資本費平準化債元金償還金 861,879
—			
—			